

素材を創造させる“塗”と

私たちヒラノテクシードは1935年の創業以来、熱と風の技術を追求し、“塗る”技術を融合させ、時代の流れの中で進化する、素材を化学し、高品質並びに高付加価値の製品を生み出す設備を提供する『コーティング装置のトップ企業』として成長してまいりました。

薄型テレビや携帯電話、さらには太陽電池や燃料電池等さまざまな製造現場を支えるのが当社の技術です。

FPD用光学機能性フィルム

フラットパネルディスプレイには、さまざまな機能性フィルムが使われています。当社は近年大型薄型テレビで脚光を浴びている液晶並びにPDP用ディスプレイパネルの中核を占める偏光板フィルム、反射防止フィルム、光拡散フィルム、電磁波防止フィルム、保護フィルム等の“機能性フィルム”を生産する精密クリーンコータを製造しております。



ディスプレイの前面板に貼り、画面の表面反射・映り込みを抑え、反射光を低減する反射防止フィルム等

フレキシブル基板（FPC）

携帯電話に代表されるモバイル端末は近年、薄型・軽量化が急速に進んできました。また、自動車関連でも耐熱性や屈曲性が厳しく要求されます。当社では、これらの分野に使用されるフレキシブル基板の原反となるポリイミドフィルムの成膜装置や、そのフィルムと銅箔などを張り合わせる機械を製造しております。



ポリイミドフィルムに銅箔を張り合わせてできたフレキシブル基板

先端技術

コア
テクノロジー

目立たないけれど、大切な仕事

“商品”は知っているけれど“どのような”道具で“どのように”つくられているかは、意外と知らないものです。当社では、創業以来培ってきた“熱”と“風”の技術【乾燥技術】に【コーティング技術】【ラミネーティング技術】【制御技術】を融合させ、お客様に高精度な機械を提供し、数多くの商品の製造において重要な部分を担い社会に貢献してまいりました。

そして今、私たちはエネルギー分野を中心に環境に貢献すべく取り組み、またさまざまな素材の製造プロセスに貢献すべく技術開発を行っております。

「エレクトロニクス」「高分子化学」「包装」「医療」「産業新素材」等、あらゆる分野において“塗る”“貼る”“乾燥する”“成膜する”という技術で当社の機械が関わっています。

目立たないけれど、大切な仕事です。

“乾”の技術

主力商品

子会社

塗工機

素材に多様な機能を持たせる

化学物質を素材に塗り、“薄い膜”を形成すると、素材だけでは不可能な多彩な機能を付加できます。

例えば、液晶やプラズマのFPD（フラットパネルディスプレイ）。フィルムに薄い膜をつくり、それを数種類貼り合わせることで、鮮明な画像が生まれます。この“膜をつくり”“貼り合わせる”のが当社の「塗工機」の役割です。



薄膜成型装置

高品質のフィルムを生み出す

液晶・プラズマ・携帯電話などの電子回路のコア部品、フレキシブルプリント基板。この基板の元となる、極めて薄いポリイミドフィルムをつくるのが、当社の「薄膜成型装置」です。フィルムの厚さや品質の均一性が重要となるこの分野で、当社の装置は高い評価を得ています。



ヒラノ技研工業株式会社
株式会社ヒラノエンテック
ヒラノ光音株式会社



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第85期中（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の決算を終了いたしましたので、その概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

取締役社長
三浦 日出男

業績ハイライト

Financial Highlights

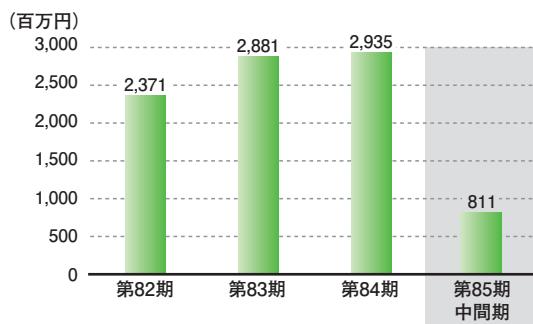
連結売上高



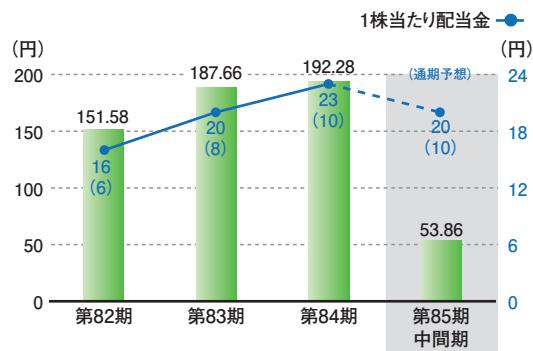
連結経常利益



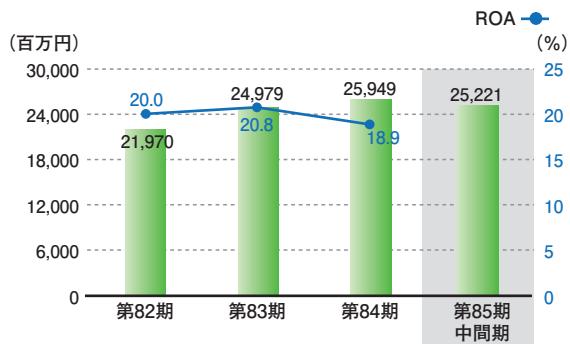
連結中間(当期)純利益



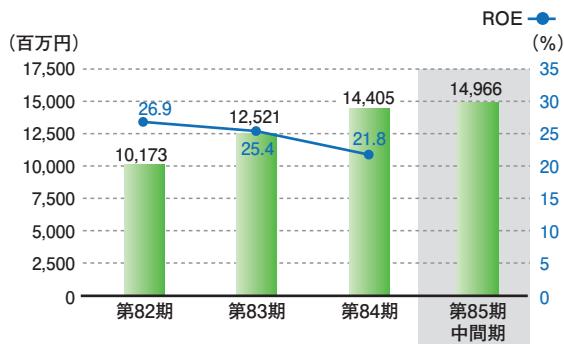
連結1株当たり中間(当期)純利益／1株当たり配当金



連結総資本／ROA



連結自己資本／ROE



事業の概況

Review of Operations

事業の経過および成果

当中間期におけるわが国経済は、原油の高騰や為替相場の不安定等による海外経済の減速、また、サブプライムローン問題の影響が世界の資本市場に混乱をみせはじめるとともに、先行き不透明感は強くなり、個人消費や設備投資の下振れ傾向が顕在化するような状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、前期よりの受注残高を効率よく消化し、高付加価値商品の早期納入に注力致しました。しかし、外部環境の影響により、一部の受注納期が下期にずれ込むなど、限定的ながらも影響致しました。また、受注につきましては市場に様子見感が広がり、新規設備投資計画の見直しが行われるなど、厳しいものとなりました。

この結果、当中間連結累計期間の売上高は10,595百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は1,281百万円（前年同期比41.6%減）、経常利益は1,323百万円（前年同期比40.2%減）、中間純利益は811百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

受注残高につきましては、厳しい受注環境のもと、16,275百万円（前期末比17.2%減）、うち国内は12,992百万円（前期末比16.5%減）、輸出は3,282百万円（前期末比19.7%減）となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安及び原材料価格の高騰に伴い、景気減速感の広がりをみせております。

当社グループにおきましても設備投資需要に相当の影響が懸念されます。

このような状況のもと、「お客様の満足を第一に品質の向上」を目指し、他にはない生産設備を提供すべく新製品・新技術の開発に積極的に取り組むとともに市場のニーズに的確に対応し、企業体質の向上を図ってまいり所存であります。

現段階での通期連結売上高は22,500百万円、連結経常利益は3,000百万円、連結当期純利益は1,800百万円を見込んでおります。

なお、当社は株主の皆さまへの配当金は企業収益の状況により決定し、安定的な配当の維持を基本としております。この度の中間業績並びに通期業績予想を踏まえて、当中間期の配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。また、年間では期末配当金10円とあわせ、1株当たり20円とさせていただきます。

セグメントの状況

Segment Report

塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置

当部門は、液晶表示用機能性フィルム製造装置関連を中心に工業用粘着テープ製造装置関連も前期から引き続き、比較的堅調に推移致しました。

売上高は6,010百万円（前年同期比9.1%増）、うち国内売上高3,716百万円、輸出売上高2,293百万円となりました。また、営業利益は650百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

受注残高につきましては、8,983百万円（前期末比14.3%減）、うち国内は6,661百万円、輸出は2,321百万円となりました。



塗工機



化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置

当部門は、電気・電子部品向け成膜装置を主体に推移したものの、新規設備投資の谷間を迎え前期の受注が減少したことが影響し、減収となりました。

売上高は4,043百万円（前年同期比38.4%減）、うち国内売上高2,942百万円、輸出売上高1,100百万円となりました。また、営業利益は508百万円（前年同期比55.8%減）となりました。

受注残高につきましては、7,102百万円（前期末比19.7%減）、うち国内は6,165百万円、輸出は936百万円となりました。



薄膜成型装置



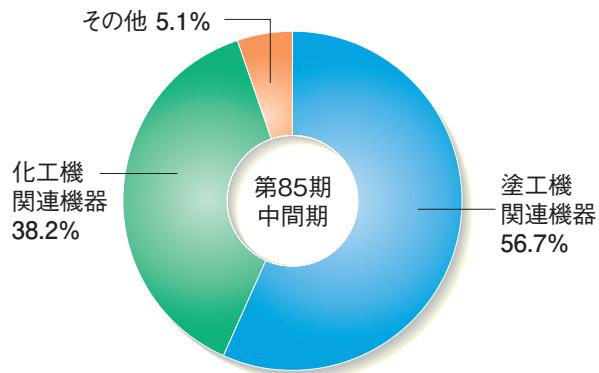
その他

染色整理機械装置、各種関連機器の部品の製造及び修理・改造等



セグメント別構成比

○ 連結売上高



明るい未来に貢献します！

太陽光発電

太陽電池

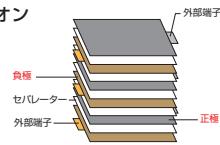
二酸化炭素 (CO₂) や、有害物質を発生させないグリーンエネルギーとして期待される太陽電池の低コスト化、電力高効率の向上へヒラノが寄与します。



ハイブリッドカー・電気自動車

大型リチウムイオン電池・燃料電池

ヒラノの技術が、リチウムイオン電池、燃料電池を利用した環境にやさしいグリーンエネルギー車の実用化に役立っています。



『太陽光発電』『ハイブリッドカー・電気自動車』は環境エネルギー問題に重要な役割を果たします。当社グループは主力の塗工機や薄膜成形装置を通じ、明るい未来創りを目指します。

中間連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間期 (平成19年9月30日現在)	当中間期 (平成20年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
資産の部	24,377	25,221	25,949
流動資産	20,301	21,265	21,861
現金及び預金	4,669	6,927	8,021
受取手形及び売掛金	10,807	6,238	8,230
有価証券	499	2,731	998
たな卸資産	4,102	5,027	4,325
その他	245	347	293
貸倒引当金	△ 24	△ 6	△ 8
固定資産	4,076	3,955	4,087
有形固定資産	2,183	2,444	2,516
無形固定資産	264	216	240
投資その他の資産	1,628	1,295	1,330
投資有価証券	1,450	1,056	1,138
その他	177	240	191
貸倒引当金	—	△ 2	△ 0
資産合計	24,377	25,221	25,949
負債の部	10,834	10,254	11,543
流動負債	9,294	9,045	10,151
支払手形及び買掛金	6,032	5,829	6,467
短期借入金	472	468	480
未払法人税等	825	518	1,089
前受金	1,141	1,661	844
賞与引当金	166	172	165
製品保証引当金	28	22	28
その他	626	371	1,075
固定負債	1,539	1,209	1,392
長期借入金	485	289	441
退職給付引当金	873	802	831
役員退職慰労引当金	99	116	113
その他	81	1	7
純資産の部	13,543	14,966	14,405
株主資本	12,941	14,610	13,997
資本金	1,847	1,847	1,847
資本剰余金	1,339	1,339	1,339
利益剰余金	9,794	11,820	11,205
自己株式	△ 40	△ 397	△ 395
評価・換算差額等	601	356	408
その他有価証券評価差額金	601	356	408
負債及び純資産合計	24,377	25,221	25,949

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	12,649	10,595	25,732
売上原価	9,665	8,399	19,058
売上総利益	2,984	2,196	6,673
販売費及び一般管理費	787	914	1,876
営業利益	2,196	1,281	4,797
営業外収益	30	55	63
受取利息	10	9	20
受取配当金	10	12	17
その他	9	32	24
営業外費用	14	13	36
支払利息	9	9	25
その他	4	4	11
経常利益	2,212	1,323	4,824
特別利益	—	4	46
貸倒引当金戻入益	—	—	3
固定資産売却益	—	4	—
厚生年金基金特別掛金返戻金	—	—	43
特別損失	—	0	1
投資有価証券評価損	—	—	1
固定資産売却損	—	0	—
税金等調整前中間(当期)純利益	2,212	1,327	4,870
法人税、住民税及び事業税	806	504	1,892
法人税等調整額	34	12	41
中間(当期)純利益	1,371	811	2,935

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前期
	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,212	1,327	4,870
減価償却費	139	206	332
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	6	△ 0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△ 0	△ 9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 47	△ 28	△ 89
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 4	3	8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△ 2	△ 5	△ 2
受取利息及び受取配当金	△ 20	△ 22	△ 38
支払利息	9	9	25
固定資産売却損益(△は益)	0	△ 4	3
売上債権の増減額(△は増加)	△ 2,830	2,807	△ 550
たな卸資産の増減額(△は増加)	226	△ 713	△ 202
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 656	△ 692	△ 171
その他	△ 78	△ 582	240
小計	△ 1,045	2,312	4,414
利息及び配当金の受取額	21	21	38
利息の支払額	△ 9	△ 9	△ 25
法人税等の支払額	△ 1,262	△ 1,074	△ 2,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,296	1,249	2,341
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 1	△ 1	△ 1
定期預金の払戻による収入	1	1	1
有形固定資産の取得による支出	△ 171	△ 221	△ 420
有形固定資産の売却による収入	0	12	1
無形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 8	△ 15
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 1	△ 8
その他	△ 14	△ 30	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 188	△ 249	△ 430
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	40	80	△ 10
長期借入金の増加による収入	520	—	750
長期借入金の返済による支出	△ 178	△ 243	△ 395
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 2	△ 361
自己株式の売却による収入	—	0	0
配当金の支払額	△ 183	△ 195	△ 335
財務活動によるキャッシュ・フロー	192	△ 360	△ 352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,292	639	1,558
現金及び現金同等物の期首残高	6,980	8,539	6,980
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,687	9,178	8,539

中間連結財務諸表のポイント

中間連結貸借対照表関係

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は25,221百万円と前連結会計年度末比727百万円の減少となりました。その主な要因は、有価証券が1,733百万円増加したものの現金及び預金が1,094百万円、受取手形及び売掛金が1,991百万円それぞれ減少したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は10,254百万円と前連結会計年度末比1,289百万円の減少となりました。その主な要因は、法人税等を支払ったことにより、未払法人税等が570百万円減少したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は14,966百万円と前連結会計年度末比561百万円の増加となりました。その主な要因は、中間純利益を811百万円計上したことによります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末よりも639百万円増加し、9,178百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,249百万円となりました。主な要因は税金等調整前中間純利益1,327百万円を計上したことによります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは249百万円となりました。これは主に221百万円の有形固定資産の取得による支出を行ったことによります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは360百万円となりました。これは主に、短期借入金80百万円が純額で増加した一方、長期借入金の約定弁済を243百万円行ったこと、また、配当金の支払を195百万円行ったことによるものであります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問合せ先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 Tel 0120-094-777 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 (下記ご注意ください)
上場証券取引所	大阪証券取引所 市場第二部
証券コード	6245
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話及びインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

(通話料無料) Tel 0120-244-479 (証券代行部)

Tel 0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

証券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取（買増）請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店で取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 Tel. 0120-094-777（通話料無料）

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取（買増）請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求および買増請求につきましては、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

(1) 証券保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

① 単元未満株式買取請求

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。

② 単元未満株式買増請求

平成20年12月12日（金）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

(2) 証券保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター^(*)」）Tel. 0120-77-0915（通話料無料。平日・土曜/9:00～17:00）までお問い合わせください。

(*) 株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

ヒラノテクシード ホームページ

<http://www.hirano-tec.co.jp/>

ホームページで当社の事業活動、商品の案内、投資家情報などに関する詳しい情報をご覧ください。ぜひご利用ください。



会社の概況 (平成20年9月30日現在)

社名	株式会社 ヒラノテクシード
英文社名	HIRANO TECSEED Co.,Ltd.
創業	昭和10年6月1日
設立	昭和24年7月25日
資本金	1,847,821,888円
従業員数	231名
事業所 本社	〒636-0051 奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1 電話 (0745) 57-0681
東京支店	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-8-16 (千城ビル9F) 電話 (03) 3242-5441
インターネット ホームページ	http://www.hirano-tec.co.jp/

役員

取締役社長 (代表取締役)	三浦日出男
常務取締役	馬場英樹
常務取締役	松葉茂美
取締役	桑原茂
取締役	入江伸晶
取締役	定安一男
取締役	松本剛
常勤監査役	高田賢
監査役	長谷川義起
監査役	高谷和光

(注) 監査役長谷川義起氏ならびに高谷和光氏は、社外監査役であります。

子会社

ヒラノ技研工業株式会社 (産業用機械器具製造)
株式会社ヒラノエンテック (繊維機械等部品製造)
ヒラノ光音株式会社 (理化学機器製造)

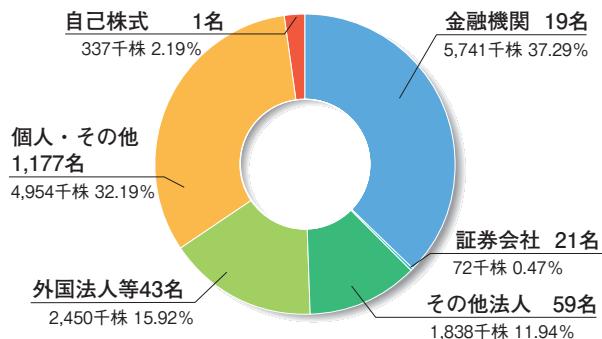
株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	15,394,379株
株主数	1,320名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
明治安田生命保険相互会社	1,450	9.63
ヒラノ会	1,104	7.33
伊藤忠商事株式会社	1,000	6.64
ジェービーエムシーエヌエイアイティーエスロ ンドンクライアンツアカウントモルガンスタン レイアンドカンパニーインターナショナル	738	4.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	737	4.89
株式会社りそな銀行	731	4.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	621	4.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	568	3.77
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンド ンエスエルオムニバスアカウント	384	2.55

(注) 出資比率は自己株式(337,304株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



この中間事業報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。